

〔滋賀県北部地域〕しがのふるさと応援隊（農山村デュアルライフプログラム）

【 内 容 】

- 滋賀県農村振興課が主催する「農山村の住民として暮らす」移住実証プログラム
- 滋賀の農山村地域に1か月お試し移住し、地域活動等にも参加し移住のイメージを深める
 - ・ 宿泊費・光熱費・往復交通費は無料
 - ・ 農作業・地域行事への参加など、移住後の実生活を長期間体験



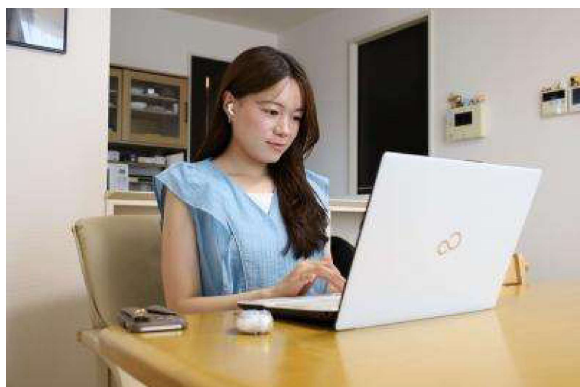
< 効 果 >

- 移住者は増加傾向（直近5か年で約900世帯増加）
- 農作業・地域行事への参加など、移住後の実生活を完全再現
- 活動記録提出&地域住民への地域活性化提案発表という、参加者の本気度を高める教育的仕組み

〔大阪府・河内長野市〕テレワーク移住支援補助制度

【 内 容 】

- 河内長野市が推進するテレワーク移住支援
- 市の移住・定住促進施策の推進に積極的に協力できる世帯を取り込むもの
- 実際に本市での暮らしやテレワーク体験など、「河内長野市の魅力」を発信
 - ・ 市の取材やホームページ等掲載用の写真撮影に協力することが補助要件の一つ
 - ・ テレワーク目的の転入世帯に10万円支給



< 効 果 >

- 移住者を「単なる転入者」ではなく「地域参加者」と位置付ける
- テレワーク需要をうまく取り込み、大阪郊外の価値を最大化
- 中長期的な人口減少対策、空き家対策などさまざまな住宅政策にもつながる

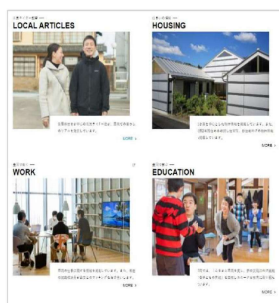
[兵庫県・豊岡市] 移住ポータルサイト「飛んでるローカル豊岡」等による情報発信

【 内 容 】

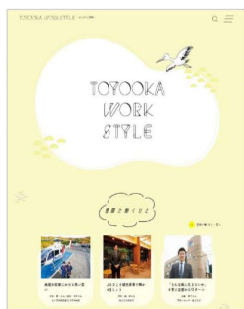
- 「飛んでるローカル豊岡」という統一ブランドのもと、移住相談、住まい、仕事まで、ワンストップで支援する体制を構築
- 市民ライターが豊岡のリアルな暮らしを記事や SNS で発信する。併せて、住まい、仕事、支援制度などの情報も発信
 - ・ 移住サイト及び「TOYOOKA WORK STYLE（就職支援サイト）」の管理
- SMOUTでの移住情報発信および 企業、就職情報等のSNS 広告の配信

< 効 果 >

- 移住HP：約5万ページビュー/月
- SNSフォロワー：
 - Facebook 3,277人、1,119人、Instagram1,330人
- 5年連続で移住者が100人超え
- SMOUTでの移住人気ランキング3位（2021年～2022年）
- 6年で空家成約件数200件 達成



移住ポータルサイト「飛んでるローカル豊岡」

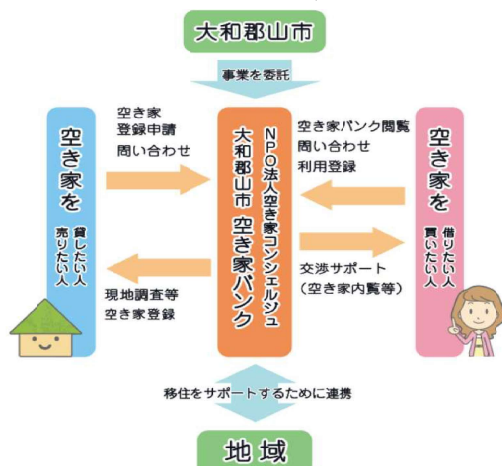


仕事情報サイト「TOYOOKA WORK STYLE（ジョブナビ豊岡）」

[奈良県・大和郡山市] NPO法人と連携した空家バンクの運営

【 内 容 】

- 大和郡山市空き家バンクを、市から委託されたNPO法人空き家コンシェルジュが運営する事業
 - ⇒行政では難しい「物件調査、所有者交渉、マッチング」を民間が担うことで、空き家再生が進む（物件発掘力 × マッチング力の強化）
- 空き家所有者と移住希望者の連絡調整・各種情報の提供を行うほか、地域と連携してスムーズな移住をサポート



< 効 果 >

- 市内転入者は直近4か年で120人増加
- 空家数は直近5か年で160戸減少（放置空家の減少）
- 登録物件数・紹介可能物件の増加
- 利用希望者が実際に内覧・契約まで進めやすい

〔和歌山県全域〕市町村ワンストップパーソン制度による移住者受入強化

【 内 容 】

- 和歌山県による全市町村の窓口で移住希望者の相談に対応する担当職員「ワンストップパーソン」を配置する事業
 - ・住まい、仕事、子育て、生活環境等移住に関する相談をワンストップで受付
 - ・移住希望者の要望をヒアリングした上で、住みたい地域や興味のあるエリアを実際に案内することで、移住後の生活イメージを具体化
- 移住者が地域にスムーズに定着できるよう「受入協議会」の設置
 - ・地域住民・先輩移住者で構成
 - ・移住者が地域に溶け込むためにサポートし、地域と移住者の橋渡しを行う受け皿



< 効 果 >

- 県の移住相談件数が直近6か年で2,493件増加
- 受入協議会を有する地域で定住効果が高い（和歌山大学の調査）

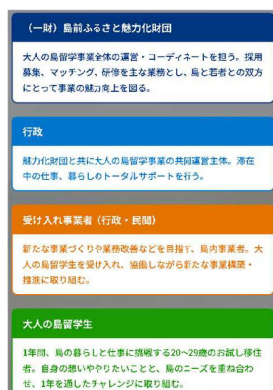
〔島根県隠岐島前地域〕「大人の島留学」制度

【 内 容 】

- (財)島前ふるさと魅力化財団と島根県隠岐島前3町村（海士町・西ノ島町・知夫村）の連携事業
- 全国各地の社会人・学生問わず20代（20歳～29歳）の若者を対象とし、最長1年間、対象地域を拠点にしながら島での仕事や暮らしを経験
 - ・「大人の島留学」 … 離島での1年間の就労型お試し移住制度
 - ・「島体験」 … 学生を対象とした3ヶ月滞在型インターンシップ制度



就職でも、転職でもない新たな選択肢。
大人の島留学
まずは3ヶ月、始めませんか。



< 効 果 >

- 年間100人以上の若者が来島
- 新しい地域の魅力をつくっていくために島にパラダイムシフトを起こす「7つのプロジェクト（※）」につなげている

※…「都市と地方の大交流」「港のにぎわいづくり」「関係人口DX」「船旅DX」「福祉×まちづくり」「農業×空き家」「林業×ふくぎ茶」

〔徳島県神山町〕 神山プロジェクト

【 内 容 】

- 地方創生の取り組みとして、過疎化の問題に対処し、外部からクリエイティブな人材を呼び込む。
 - ・ 「アーティスト・イン・レジデンス※住民主体」…国内外のアーティストに一定期間の制作拠点（住居・アトリエ）を提供
 - ・ 「ワーク・イン・レジデンス」…町に必要な職業を定義し逆指名的に募集、定着支援を提供
 - ・ 「サテライトオフィス・プロジェクト」…古民家・空き店舗をオフィスへ転用、企業誘致
 - ・ 「神山塾」…地域活動を通じてスキルやノウハウを身につけるための人材育成プログラム
- 次期フェーズ：「神山まるごと高専」…次世代人材育成による長期的関係人口創出

< 効 果 >

- アーティストインレジデンスはこれまでに20か国以上80名近いアーティストを受け入れ、20名程度の移住者を獲得（数は少ないが定着率高い）
- ワークインレジデンスは累計120人以上の移住者を獲得
- サテライトオフィスは2022年時点で16社進出／40人超の新規雇用創出、二拠点を含む「準定住」を獲得
- 神山塾は累計60～80名の移住者を獲得（9割が町外からの塾生であり、修了生の3～4割が移住）

in Kamiyama ▲

mission	fields	activities
	アート	神山アーティスト・イン・レジデンス（1999年～）
	移住定住	神山町移住交流支援事業（2007年～） 空き家の不要物の再利用「モノストック」
	環境	屋山保全のなづくり（大黒山・コスモ基金） 道路清掃「アドプト・プログラム」（1998年～）
日本の田舎 をステキに 変える！	働き方	コワーキング施設の運営（2013年～） 「神山パレー・サテライトオフィス・コンプレックス」 徳島県マッチング・ナビゲーター事業
	教育	神山まるごと高専設立準備事業（2019年～2023年）
	公共空間	農村環境改善センター／中学校体育館の指定管理
	まちのPR	WEBサイト「イン神山」（2008年～）
	本	公共図書館のないまちの私設図書館「ほんのひろば」

〔島根県飯南町〕 セミオーダー賃貸住宅制度・いいなん暮らし応援給付事業

【 内 容 】

- 月4万円の家賃で新築一戸建て（間取り・内装・が椅子を選べるセミオーダー方式）に25年間居住すると、土地・建物を無償譲渡
 - 15～35歳未満のUターン（しまね留学含む）移住・就労者に50万円分の地域通貨給付（正職員は50万円分加算）
- 【その他】
- ・ 「農林業定住研修制度」…2年間、月15万円を助成する自営農家育成制度
 - ・ 「公営塾学習支援」…中学生は無料、高校生は月5,000円で利用可能

< 効 果 >

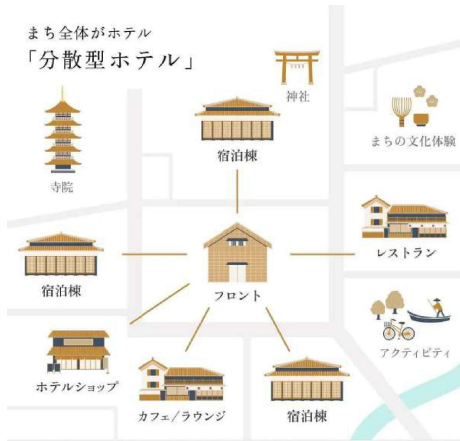
- セミオーダー賃貸住宅には令和5年時点で29棟・115人が入居（町人口の約2%にあたる）
- 人口5,000人未満のまち【子育て世代部門】で全国1位（2025年版住みたい田舎ベストランキング）
- 地域通貨給付により移住だけでなく町内経済循環も促進している



[愛媛県大洲市] 分散型ホテル「NIPPONIA HOTEL 大洲 城下町」

【 内 容 】

- 観光地域づくり法人（DMO）を拠点に、再生事業を行う法人の関連会社が空家所有者と15年の賃貸契約を結んで建物を改修し、ホテル運営会社に貸与。空家所有者は固定資産税相当額の賃料を得て、15年後には建物の返却も選べる。
- ホテル運営会社はまちをまるごと1つの宿泊空間化しており、暮らしを体験する観光により移住の入り口となっている。



< 効 果 >

- 約50名規模（パート含む）の若手人材が実務を担う雇用を創出
- 分散型ホテルが生む来訪需要により、古民家カフェ・物販・クラフト等の小規模事業が城下町に開業
- 複業・起業という形での若年層定着も進んでいる

[徳島県] ふるさとクリエイティブ・SOHO事業者誘致事業補助金

【 内 容 】

- サテライトオフィスを新設する企業・個人事業主に、オフィス開設に伴う改修費（空家・古民家等）や事務所設備費、各種事務機器及び通信回線使用料に対する補助制度を創設

補助対象経費	補助金額	限度額	適用期間
各種事務機器及び通信回線使用料	各種事務機器及び通信回線使用量の1/2	200～1,000万円/年	操業開始から3年以内 本社機能移転又は拡充の指定を受けた事業所は、既に補助を受けた期間を含め最長5年間
事務所等不動産資産の賃借料	事務所等不動産資産の賃借料の1/2	200～1,000万円/年	
新規地元雇用者増に対する助成	・期間の定めのない労働者1人あたり30万円 ・契約社員またはパート社員1人あたり15万円 ※新規地元雇用者が5人以上の場合は、 ・期間の定めのない労働者1人50万円/契約社員又はパート社員1人30万円	なし	



< 効 果 >

- 令和4年時点のサテライトオフィス開設企業数86件、全国4位（京都府は企業数34件、全国14位）
 - 「転職なき移住」により家族を含む移住者獲得。
- ※調査開始が平成30年度末のため純粋に比較できないが、平成22年以前の徳島県サテライトオフィス開設企業数はほぼ0

[高知県中土佐町] オーダーメイド型移住体験ツアー

【 内 容 】

- 事前に移住に対するビジョンをWeb会議や電話でヒアリングし、ひとりひとりに合った移住体験ツアー（1日）を作成。ツアー内容は当日でもフレキシブルに変更可能。
 - ・参加費無料（飲食代、中土佐町までの交通費や宿泊費は実費）
 - ・催行人数は1組1～5名程度まで
 - ・移住を考えている方なら誰でも利用可能
- 若年者遠距離通勤支援（嶺北管内以遠に通勤する若者世代の通勤費・車両購入費補助）

< 効 果 >

- 移住ミスマッチの低減
- ツアー後に継続相談・再訪・移住体験住宅利用へ移行する率が高い



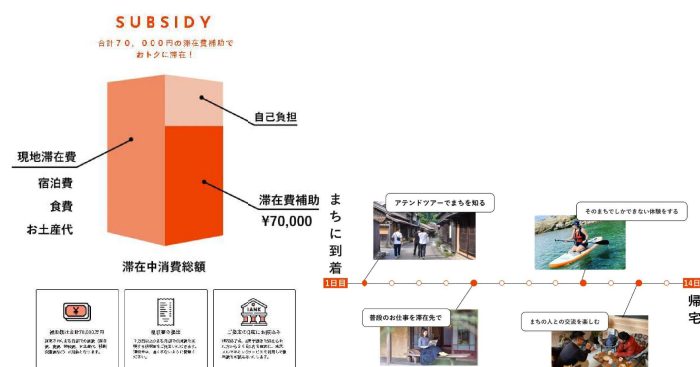
[鳥取県智頭町] 遊ぶ広報

【 内 容 】

- 鳥取県外に住民票を有する、智頭町と深くかかわりをもっている人が13泊14日でまちに滞在しながら、心が動いた瞬間をSNS発信すると7万円の滞在費が補助されるプログラム。（定員30名/選考あり）
 - ・滞在費補助対象例：宿代、コワーキングスペース利用料、現地での飲食代 ※移動交通費（レンタカー代含む）は対象外

< 効 果 >

- 令和6年度（2024年度）11月末時点で13人が2週間滞在
- 参加者は地域を知りたい意思が強い傾向にあり、滞在中に地域行事参加や住民との自然な接触が自発的に起きていることから、移住ギャップの事前解消につながっている



[宮崎県・都城市] 移住応援給付金

【 内 容 】

- 移住・定住の促進、地域の人材不足の解消および地域の振興に資するため、補助要件を満たす場合に、移住応援給付金を支給。

【要件】

都城市に10年以上居住する意思を有している人、転入後5年以上継続して勤務する意思を有している人等

【補助金額】

単身60万円、世帯100万円、子ども加算100万円/人（最大300万円）



< 効 果 >

- 移住者数が急増

項目	H26	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
移住相談件数	30	41	75	145	178	286	405	469	546	4,340	1,984
移住世帯数	1	8	15	49	48	91	160	179	220	1,663	1,120
移住者数	5	15	34	108	113	204	330	362	435	3,710	2,256

[大分県] おおいたIT移住プロジェクト

【 内 容 】

- 大分県への移住を希望し、仕事の確保につながるIT技術の習得と就職支援などのサポートを実施。

【事業内容】

◇対象者：大分県に移住しIT企業への就職やフリーランス起業を希望する方
※直近1年間は大分県外に住民票があること

◇支援内容：IT技術スクール受講費用（無料）
…Webエンジニア、Webデザイナー等のカリキュラムを提供

◇就職・転職支援：求人情報の提供、面接対策、起業のための手続き支援などを実施。



< 効 果 >

- 令和3～5年の4年間で147人が本プロジェクトを受講し、家族含め208名が大分県へ移住。
- 大分県の令和6年度の移住者は1,746人と5年連続で過去最多を更新。

[長崎県] 長崎移住倶楽部

【 内 容 】

- 長崎県への移住に関心がある県外の方向けの無料会員制度。会員になると、移住準備に役立つ特典の利用や、オンラインや対面での移住関連イベントに参加できる。
- ①特典の利用（レンタカー、宿泊割引、引越割引、ワーキングスペース割引等）
- ②移住相談会等のオンラインやリアルな移住イベントへの参加案内
- ③各種コンテンツのある会員マイページの利用



< 効 果 >

➤ 移住者数増加傾向



[大分県・日田市] NPOとの密な連携、伴走による移住受入体制強化・定住支援

【 内 容 】

- 地域のハブ役を担うNPO法人リエラに、移住前の相談から移住後のしごと、住まい等のサポート、定住支援を一括委託。市は同法人に伴走し、移住受入体制の強化・定住支援に注力

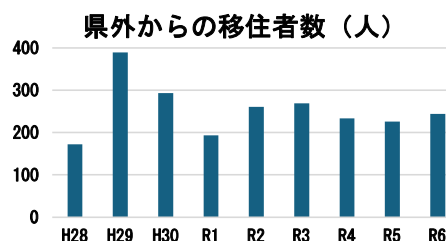
【同法人の活動内容】

- ・「移住相談窓口」：相談対応や移住体験ツアー、移住者交流等を実施
- ・「ひた暮らし応援団」：移住者が気軽に相談・交流できる場づくりを目的とした市民ボランティア団体。市が募集し、NPO法人リエラが研修を担当。



< 効 果 >

- R6年度の県外からの移住者は県内1位。（H28～R3は1位、R4・5は2位）



【 内 容 】

- 市町村と連携したオンライン移住相談会の開催
…熊本オンライン移住祭（全45市町村参画、参加者数171組（R5実績））
- くまもと暮らしお試し移住応援事業
…移住希望者の現地視察時の交通費・宿泊費支援（203組372人(R5実績)）
- 県内高校卒業生への情報発信事業
…高校卒業生を対象に、県内の就職情報や観光情報を、ユーザーが登録した興味・関心の内容に絞って配信（登録者数 約2,500名(R6.3末)）



< 効 果 >

- R5年度の移住者数、移住相談件数は過去最多を更新
- オンライン相談会やプロモーション等を強化してきた成果によるもの

